

ストック・リサーチ経営研究セミナー

<http://www.stockresearch.jp>このサイトは株式会社ストック・リサーチが開催するセミナーのご案内・申込専用サイトです
→株式会社ストック・リサーチのホームページはこちら

セミナーのご案内

調査レポートのご案内

[ホーム](#)[セミナー・基礎講座詳細](#)[過去の開催実績](#)[お申込](#)[お申込要項](#)[メール配信](#)[お問い合わせ](#)[セミナー・基礎講座一覧へ戻る](#)[前の基礎講座](#) | [次の基礎講座](#)

<金融基礎講座詳細>

■2008年12月16日(火) 13:30~16:30

[→お申込](#)

【金融基礎講座】

『M&A・グループ再編のための税務の基礎』 ~ケーススタディを交えてわかりやすく解説

講師: 足立 好幸 氏

(税理士法人トラスト パートナー 公認会計士 税理士)

一橋大学商学部卒。新日本監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストを設立。「企業価値向上のための税務」を特徴として、上場企業を中心にM&A税務、事業再編税務、連結納税の業務に従事し、現在までに80件を超えるM&A・事業再編に関与。国内一号案件の「全部取得条項付種類株式割当方式」によるファンドと上場会社のMBO税務にも携わる。

日時: 2008年12月16日(火) 13:30~16:30

会場: [メルパルク東京](#) 2F 楓 (東京都港区芝公園2-5-20)

基礎講座内容

本講義は、M&Aやグループ再編に携わる若手実務家、新任の役職者、知識の再確認を図る最前線の実務家を対象に、実務に必須の税務の基礎知識を解説するものである。

M&Aやグループ再編の実務においては、買収、合併、株式交換、事業譲渡等の多種多様な手法やスキームにおける株式取得、売却等に伴い、買収者、株主などの各当事者に生じる課税を体系的に把握する必要があり、また、適格・非適格などスキーム選択等に重要な影響を及ぼす概念への理解も必須となる。

本講義では、一見難解な組織再編税制について基礎からの理解を図るとともに、ケーススタディにより実務への活用を具体的にイメージできるようにし、極力実務に即してわかりやすく解説を行う。先ず、M&A・グループ再編の手法と組織再編税制を概観したうえで、適格・非適格(時価評価)や繰越欠損金及び含み損の使用制限を中心に株主の税務、また、最新のスキームに関する税務上の取扱いを取り上げる。さらに、税務上の有利・不利、思い込みによる失敗事例を含めた実務上の留意事項も解説する。

1. M&A・グループ再編の手法と組織再編税制

- ・買収、合併、分割、株式交換、事業譲渡等の各手法と買収者、対象会社、株主など各当事者への課税関係
- ・組織再編税制の仕組みとその適用範囲

2. 組織再編税制の基礎

(1) 適格・非適格

- ① 適格・非適格とは?
- ② M&A・グループ再編における非適格の有利・不利
- ③ 適格要件とは?
- ④ 適格・非適格: 判定のためのフローチャート
- ⑤ 買収者において資産調整勘定(のれん)が計上できるケースとは?
- ⑥ ケーススタディ~適格と非適格のタックスメリットの比較~

(2) 繰越欠損金の利用制限

- ① 繰越欠損金とは?
- ② 繰越欠損金が利用できないケースとは?
- ③ 繰越欠損金の利用: 判定のためのフローチャート
- ④ 繰越欠損金を活用するためのタックス・プランニング
- ⑤ ケーススタディ~繰越欠損金が利用できるケースと利用できないケース~

(3) 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

- ① 特定資産譲渡等損失額とは?
- ② 含み損が利用できないケースとは?
- ③ 含み損の利用: 判定のためのフローチャート
- ④ 含み損を活用するためのタックス・プランニング
- ⑤ ケーススタディ~含み損が利用できるケースと利用できないケース~

(4) 欠損等法人

3. 株主の税務の基礎

- (1) 株主に課税が生じるケースとは?

- (2)株式譲渡損益とみなし配当
- (3)個人株主と法人株主の有利・不利
- (4)ケーススタディ～適格と非適格、法人株主と個人株主のタックスメリットの比較～

4. ケーススタディによる包括的な解説

- ・M&Aとグループ内の事業統合を目的としたTOB後の合併のケース

5. 質疑応答

受講料

33,500円(税込)

[前の基礎講座](#) | [次の基礎講座](#)

[セミナー・基礎講座一覧へ戻る](#)

[ホーム](#)

Copyright(C) Stock Research Ltd. All Rights Reserved